

東日本大震災の津波により、青森県から千葉県までの太平洋側6県62市町村で、東京23区の9割にあたる561平方キロが浸水し、壊滅的な被害を受けました。最も被害が大きかったのは、宮城県石巻市で、73平方キロ(13%)に達しています(国土地理院発表)。



作業中の気仙沼チーム

この沿岸地域には、人々の住居だけでなく、主産業である水産業のほとんどの施設がありました。そのため、多くの人々が家や家族を失っただけでなく、職場をも失いました。厚生労働省によると、岩手、宮城、福島県の3県において、震災翌日の3月12日から5月13日までに失業した人の数が10万6,461人にのぼります。失業者がもっとも多かったのは宮城の4万6,194人、次いで福島県3万7,414人、岩手県2万2,853人となっています。

IVYは、宮城県の沿岸部等で3月15日から今日までほぼ毎日、避難所へ支援物資を届けてきました。避難所で接する人々の話から、彼らが財産や家族を失っただけでなく、船や船外機、網などの道具類と、また魚の加工所そのものをというように、実際に職を失った人々を目の当たりにしてきました。被災者にとっては、IVYから毎日、食べ物や日用品を受け取りながら、与えられるだけの今の生活がいつまで続くのか、将来への不安は消えることはなく、それが津波による心の傷だけでなく新たなストレスともなっていたのです。

宮城県と県内市町村では、緊急雇用対策として、4月19日に33億円を投じ、臨時職員4,000人を半年間採用すると発表しました。しかし、この数は、宮城県の失業者全体の1割にも達していません。

5月22日現在で失業保険の給付を申請した人は4万8,496人に上ります。しかし、5月25日現在でハローワークを通じて、新しい仕事を見つけられた人は1,640人しかいません。もし失業保険給付期間内(3~6カ月間)に仕事が見つからなければ、彼らの収入は途絶え、生活保護しか道はなくなります。

一方、被災地では、

- ・人手不足で自宅の片づけが終わらず避難所から帰れずに困っている(高齢者)
- ・仮設住宅が遠隔地にあり食料品等の買い物ができない(高齢者)
- ・腐敗した水産物にハエが群がっており、感染症発生が出てきている(衛生状態)
- ・工場の片づけができず事業を再開できない(事業所)
- ・畑や田んぼ等の農地で塩をかぶったヘドロを含む土壌を取り除かないと農業を再開できない(農業)

等、生産現場の復興の問題等、多くの人手が必要とされています。

キャッシュ・フォー・ワーク(cash for work)は、災害地等において被災者を復興事業に雇用し、賃金を支払うことで、被災地の円滑な経済復興と、被災者の自立支援につなげる、国際協力の手法です。

IVYでは、この手法を復興に取り入れ、外部のボランティアに頼るのではなく、地域の中で「人とお金が回る」ことが、地域経済にとっても、個々の尊厳と自立にとっても最重要と考えました。

また、政府、自治体の支援が充分かつ迅速でない現状を鑑み、市民社会がより迅速に柔軟に対応することが重要と考え、本プロジェクトを企画・実施することとなりました。IVYは、震災1カ月後の4月12日からいち早く石巻市でこのキャッシュ・フォー・ワーク プロジェクトを開始し、現在気仙沼市と合わせて約50名の失業者を雇用しています。

今後は雇用した方達の再就職への見通しを持った事業展開も考えており、出来れば来年3月まで事業を継続出来ればと、事業内容の検討と併せ資金調達に動いております。

雇用対策は、これからが正念場です。皆様の継続的なご支援をよろしくお願い致します。

対象地域

1. 石巻市 2. 気仙沼市 今後の実施候補地: 東松島市 女川町 南三陸町

